

平成 17 年 9 月 27 日

各 位

会社名 サイトサポート・インスティテュート株式会社  
代表者名 代表取締役社長 尾芝 一郎  
(コード番号 2386 東証マザーズ)  
問合せ先 代表取締役副社長 平野 良一  
(電話 03-5436-2850)

## 株式会社イベリカとの業務提携に関するお知らせ

今般、平成 17 年 9 月 27 日開催の取締役会において、当社は、株式会社イベリカ（以下イベリカ）との間で、SMO（治験施設支援機関）事業をはじめとする包括的な業務提携を行うことを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 業務提携の目的

当社は、業界の変化に対応するため、かねてより SMO 事業の重要戦略の一つとして、独自の全国展開を行うと共に、全国各地において強固な基盤を有する SMO との提携を通じた効率的な事業推進を志向してまいりました。今般、新たにイベリカとの間で、SMO 事業をはじめとする包括的な業務提携を行うことにより、この戦略をさらに推進させることとなります。

イベリカは、福岡市に本社を置き、九州全域において、臨床試験支援事業を中心に展開し、SMO 事業においては強固な地盤を築いております。また、国内においては、諸大学との連携による臨床研究ネットワークを有して、欧米型の CRO（医薬品開発業務受託機関）事業にも取り組んでいる他、米国子会社を核として、米国において新薬の開発研究から申請に至るまでの一貫した活動や東海岸を中心に日本人ボランティアパネルを約 1000 名有した組織を運営し、フェーズ 試験を行っています。特にグローバル試験では欠かせないパイオ統計をコアにして、世界標準の医薬品開発支援を総合的に展開している ARO（Academic Research Organization、大学等のアカデミックな研究を支援する企業）です。

現在、当社は全国 6 拠点で事業を展開しており、九州オフィス（福岡市）におきましては、CRC21 名と SMA8 名を擁して SMO 事業を展開しております。一方、イベリカ本社は、50 名の CRC と SMA12 名を擁して SMO 事業を展開しております。また、当

社とイベリカの提携医療機関につきましては、個々の医療機関の重複が少ないという点  
が特徴です。

本提携により、当社とイベリカはお互いの強みを活かし、人材及び提携医療機関の相  
互活用を含めた共同受注による更なる受注能力の拡大及び業務効率の向上を図ってま  
いります。

さらに、将来的には、当社が推進する POC 事業（Proof of Concept、開発段階にある  
新薬の臨床上の有効性を検証する業務）及びイベリカが久留米大学内で事業展開をして  
いるトランスレーショナル・リサーチ(大学等の研究室で得られた基礎的な知見や技術を、  
実際の臨床の場で応用可能にする研究活動)センターを中心としたトランスレーショナ  
ル事業、バイオ統計事業といったより広範囲な新薬開発支援事業で協力していくこと等  
により、シナジーを追求し、更なる業績拡大を図ってまいります。

## 2. 業務提携の内容

業務提携開始日は、平成 17 年 10 月 1 日とする。

製薬企業から SMO 業務を受注する場合には、両社で共同受注連合体を組織して共  
同で受注する。

必要に応じて CRC（治験コーディネーター）及び SMA（治験事務局担当者）とい  
った提携医療機関の支援要員の相互活用を行う。

製薬企業等の臨床試験の依頼者との合意に基づき、IRB（治験審査委員会）につい  
ては、集中化・共同利用による有効活用を図る。

その他、教育・研修、品質管理等の SMO に共通する業務は、共同で効率化を図る。

## 3. 業務提携の相手会社の概要

- |           |                                  |
|-----------|----------------------------------|
| (1) 名称    | 株式会社イベリカ                         |
| (2) 設立年月日 | 平成 8 年 1 月                       |
| (3) 所在地   | 福岡県福岡市博多区博多駅前 2-17-1 ヒロカネビル本館 3F |
| (4) 代表者   | 阿部 正知                            |
| (5) 資本金   | 271,625 千円                       |
| (6) 従業員数  | 96 名                             |
| (7) 資本関係  | 当社との資本関係はございません。                 |

## 4. 今後の見通し

本提携による、当社第 7 期（2006 年 3 月期）業績への影響は軽微であると考えてお  
りますが、見通しに変更等が生じる場合には速やかに対応いたします。

以上